

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	6,883	5,659	13,014
経常利益 (百万円)	479	468	498
四半期(当期)純利益 (百万円)	243	296	302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	216	671	369
純資産額 (百万円)	19,332	19,541	19,018
総資産額 (百万円)	22,766	22,356	23,214
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.57	20.55	19.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.5	85.9	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,595	1,203	2,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	593	△155	714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△162	△149	△629
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,522	11,563	10,663

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	8.30	△5.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や円安傾向が継続する中で、輸出関連企業の収益が好調であることに伴い、雇用・所得環境の改善が見られましたが、原材料価格の高騰や海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業、民間設備投資ともに力強さは見られず、また、深刻な技術者・労働者不足も継続しており、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は56億5千9百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益は3億8千3百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益は4億6千8百万円（前年同四半期比2.3%減）となり、四半期純利益は2億9千6百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は30億4千5百万円（前年同四半期比69.3%減）、完成工事高は55億1千6百万円（前年同四半期比17.7%減）、セグメント利益は、完成工事高の減少に伴い5億6千1百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億5千3百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益は2千6百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金が9億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が27億4千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より8億5千8百万円減少し、223億5千6百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が5億5千1百万円、未成工事受入金が7億5千6百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より13億8千1百万円減少し、28億1千5百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1億5千2百万円、その他有価証券評価差額金が3億4千4百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より5億2千3百万円増加し、195億4千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.9%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、115億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少5億5千1百万円、未成工事受入金の減少7億5千6百万円等がありましたが、売上債権の減少27億4千2百万円等により、12億3百万円の増加（前年同四半期は15億9千5百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入2億3千5百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出4億円、定期預金の預入による支出2億円等により、1億5千5百万円の減少（前年同四半期は5億9千3百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億4千5百万円等により、1億4千9百万円の減少（前年同四半期は1億6千2百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	19,033,300	—	1,000	—	2,121

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
金下 昌司	京都府宮津市	740	3.89
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	709	3.73
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	709	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	581	3.05
金下建設従業員持株会	京都府宮津市字須津471-1	576	3.03
金下 欣司	京都府宮津市	565	2.97
Black Clover合同会社	東京都港区六本木6丁目2-31	469	2.46
京都北都信用金庫	京都府宮津市字鶴賀2054-1	288	1.51
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	277	1.46
計	—	5,911	31.06

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,629千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、退職給付信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,629,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,195,000	14,195	—
単元未満株式	普通株式 209,300	—	—
発行済株式総数	19,033,300	—	—
総株主の議決権	—	14,195	—

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
金下建設株式会社	京都府宮津市字須 津471-1	4,629,000	—	4,629,000	24.32
計	—	4,629,000	—	4,629,000	24.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,513	11,413
受取手形・完成工事未収入金等	※1 3,534	793
有価証券	150	750
未成工事支出金等	※2 301	※2 377
繰延税金資産	38	38
その他	39	41
貸倒引当金	△20	△10
流動資産合計	14,556	13,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527	1,527
その他(純額)	626	643
有形固定資産合計	2,153	2,170
無形固定資産		
	43	34
投資その他の資産		
投資有価証券	6,308	6,401
その他	503	630
貸倒引当金	△348	△280
投資その他の資産合計	6,464	6,751
固定資産合計	8,659	8,954
資産合計	23,214	22,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,513	962
未払法人税等	27	131
未成工事受入金	1,077	321
完成工事補償引当金	63	44
工事損失引当金	17	—
その他	409	629
流動負債合計	3,108	2,086
固定負債		
繰延税金負債	363	451
役員退職慰労引当金	710	261
その他	16	16
固定負債合計	1,089	729
負債合計	4,196	2,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,075	16,226
自己株式	△1,630	△1,631
株主資本合計	17,565	17,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,477
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,477
少数株主持分	320	348
純資産合計	19,018	19,541
負債純資産合計	23,214	22,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,883	5,659
売上原価	6,045	4,896
売上総利益	838	763
販売費及び一般管理費	※ 442	※ 381
営業利益	397	383
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	31	32
投資事業組合運用益	13	22
不動産賃貸料	19	19
その他	5	10
営業外収益合計	97	105
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	10	12
その他	5	7
営業外費用合計	15	20
経常利益	479	468
特別利益		
固定資産売却益	51	—
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	51	80
特別損失		
固定資産除却損	2	0
役員退職慰労引当金繰入額	224	—
役員退職慰労金	—	80
その他	—	8
特別損失合計	226	88
税金等調整前四半期純利益	304	460
法人税等	43	134
少数株主損益調整前四半期純利益	261	327
少数株主利益	18	31
四半期純利益	243	296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	344
その他の包括利益合計	△45	344
四半期包括利益	216	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	640
少数株主に係る四半期包括利益	18	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304	460
減価償却費	38	54
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	235	△448
受取利息及び受取配当金	△61	△54
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△50	0
役員退職慰労金	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	1,475	2,742
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	126	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	△551
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	192	△756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	15
その他	43	9
小計	1,591	1,258
利息及び配当金の受取額	63	55
利息の支払額	△0	△0
役員退職慰労金の支払額	—	△80
法人税等の支払額	△59	△31
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	200
有形固定資産の取得による支出	△13	△60
有形固定資産の売却による収入	56	—
投資有価証券の取得による支出	△550	△400
投資有価証券の売却による収入	95	235
定期預金の預入による支出	—	△200
その他	5	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	593	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△156	△145
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,026	900
現金及び現金同等物の期首残高	8,496	10,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,522	※ 11,563

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	2百万円	一百万円

※2. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
未成工事支出金	255百万円	330百万円
材料貯蔵品	35	36
販売用不動産	11	11

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	91百万円	83百万円
従業員給料手当	164	170
役員退職慰労引当金繰入額	11	7
貸倒引当金繰入額	△8	△51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金預金勘定	10,372百万円	11,413百万円
有価証券勘定	150	150
現金及び現金同等物	10,522	11,563

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	156	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	144	10	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,706	177	6,883	—	6,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	328	328	△328	—
計	6,706	504	7,210	△328	6,883
セグメント利益	583	57	640	△243	397

(注) 1. セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,516	144	5,659	—	5,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	309	309	△309	—
計	5,516	453	5,969	△309	5,659
セグメント利益	561	26	587	△205	383

(注) 1. セグメント利益の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円57銭	20円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	243	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	243	296
普通株式の期中平均株式数(株)	15,603,212	14,404,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。